

代表質問

熊本地震の教訓を大牟田市地域防災計画に反映させ、防災意識を高めよう



日本共産党議員団
高回 講治 議員

戦争につながる安保法制への基本認識は

問 憲法違反の安保法制により、戦争できる国づくりが進んでいる。市長の基本認識は。

答 積極的な集団的自衛権行使容認の意見と、憲法9条違反だとの両意見があり、反対意見も依然根強い。

国の責任において対処されるべき問題だと考える。

憲法改正と緊急事態条項の危険性の認識を

問 国民の権利の制限につながる憲法改正と緊急事態条項の危険性についての認識は。

答 憲法改正は、時代の新たな課題に対応するために取り組むとされているが、国民生活に大きな影響を及ぼすおそれがある。慎重な国民的議論を踏まえた上で判断されるべきものと考えている。

失敗したアベノミクスを中止し、暮らしを守る新しい政治を

問 労働者の実質賃金は5年連続のマイナス、消費も落ち込み、暮らしは深刻だ。アベノミクスは失敗し、国民本位

の政治が必要と思うが市長の評価は。

答 景気も緩やかな回復基調が続いているが、市民生活は依然として厳しい状況である。

基礎自治体として、市民生活の安定に向け、場合によっては、市長会等を通じて、様々な要望等も行う必要があると考える。

大牟田市地域防災計画の見直しで防災力の強化を

問 熊本地震から学ぶべき教訓は何か。

答 ①危機意識が希薄であった。日頃から危機意識を持つことが大事。②住民同士の支え合い、助け合い、きずなの大切さ。③受け入れ体制が不十分であり、混乱があった。物資の集積所や応援部隊の活動拠点、必要な情報の提供などの体制が整わないと支援が有効に機能しないと思う。

問 被災地支援で職員が得た教訓、知識、技術をどのように生かしていくのか。

答 延べ約300名の職員の派遣を予定しており、消防援助隊やごみ収集車、給水車等の派遣を行った。

派遣した職員へアンケートをとりながら、市の防災計画等に生かしていきたい。

問 災害時に、障害者や高齢者等の要援護者への対応が必

要だが、支援体制は大丈夫か。

答 避難行動要支援者名簿を作成し、民生委員等、地域の方に提供しているが、より実効性のある個別の支援計画を策定したいと考えている。

問 被災現場での相談窓口の設置は、被災者に希望と元気を与える。相談体制はどうか。

答 地域防災計画で災害相談窓口を設置することになっている。住宅相談や健康相談、就学相談など、時間とともに変化する相談内容に対応できるよう取り組みたい。

問 日常的な地域組織との連携が、災害時に大きな力を発揮する。今後の対応は。

答 地域の防災訓練等に出向き支援を行っており、課題等について、直接意見を聞きながら改善していきたい。



平成28年熊本地震

市コールセンターの設置については再検討が必要

問 体制や経費などの再検討が必要と思う。職場での議論と改善策など経緯は。

答 全職員の業務量調査を実施し、簡易な問い合わせ等への対応として、コールセンターの設置を業務最適化計画に掲げた。全体として、より効率的な対応という視点から取り組んでいる。